

「起業大国」化に関するいくつかの論点

井上 真由美
(高崎経済大学)
経済学部准教授



筆者はアントレプレナーシップ論の専門家ではないものの、いくつかの偶然が重なって、ここ1、2年で図らずもこの領域に関心を持つようになってしまった。世の中はアントレプレナーシップが経済活性化の一つの切り札であるという空気に包まれており、確かにそうかもしれないと思われる議論はある。だが他方で、そうした空気は神話にもとづくものだと語りかける著作もある。対立する意見があるということは、その議論の対象となっている事象に何らかの曖昧さや複雑さが存在するということだろう。このことが、筆者を、しばらくアントレプレナーシップを研究してみようかという気にさせた。この場をお借りして自分の意見を述べさせていただくのは、これから取り組むと思われる自分の研究の足掛かりを示しておきたいという動機からである。

基本的なことを確認しておこう。わが国における起業の一つの特徴は、持続的な「少産」である、ということだ。2017年版の中小企業白書によれば、2001年度から15年度までの事業所ベースの開業率はほぼ横ばいで推移しており、また同期間の米英独仏と比べて最「少産」であったことを示している。もう一つの特徴は、データの制約が大きく、実態をどれほど正確に表しているのか判然としないとところがあるものの、開業後の生存率が他の4か国と比べてかなり高いこと、つまり「少死」だということである。白書は開業から5年後の生存率について、4か国では40%台前半から後半であるのに対し、わが国では82%弱であることを紹介している。

周知のとおり、いま政府が目指しているのは、「起業大国」化、すなわち開業率と廃業率をともに10%程度にまで引き上げることだ。そしてそれによってもたらされると考えられている効果は三つある。第一に新陳代謝による経済の活性化、第二に雇用の創出、第三に生き方・働き方の選択肢の多様化である（2011年版「中小企業白書」）。

まず、「少死」の新規事業者をこれまでよりも「多産」し、そして彼らの市場参入が生み出す競争の効果に期待するというアイデア、これが第一の新陳代謝ということであろう（ここで筆者が「多死」ではなく「少死」の新規事業者を想定しているのは、新しいものを入れて古いものを出すというこのアイデアとの矛盾を避けるためである）。では新陳代謝が経済を活性化させるとはどういうことなのか。この点の説明はあまり明確とはいえないが、新規事業者が市場に持ち込むイノベーションが経済成長を支えるのではないかという推量の記述が白書に見られる。次に雇用の創出という点。白書では、既存企業よりも新規開業企業のほうが雇用創出に寄与しているという事実が強調されている。最後に選択肢の多様化という点。白書では、——筆

者なりに解釈して簡単にいうと——起業という選択肢が多様な生き方や働き方を求める人々の不満の受け皿となりうる、と説明されている。

さて、以上のような政策目標とその効果を人々に正当だと信じさせるには、すでにある批判的意見を見無視するわけにはいかないはずだ。しかし現状では、批判は無視されないまでも、遠ざけられているように感じられなくもない。ともかくそれらを列挙してみよう。

シェーン (2011) は、「起業大国」化というそもそもの出発点から我々に再考を促すような論点をいくつも提示している。興味深い事実の一例をあげれば、全人口中に占める社齢の浅いビジネス数の比率は米国のほうが日本よりも低い。「起業大国」と見なされている米国の現実を知ることのできる有益な著作であるといえよう。

開廃業率を高めるという目標についても、それが新陳代謝に及ぼす効果については慎重な検討が必要だろう。例えばGeroski (1995) は、新陳代謝 (displacement) のメカニズムは社齢の浅いビジネスに最も厳しい現実を突きつけるという「定型化された事実」を紹介している。また彼は、低い参入障壁は高い存続障壁を伴う可能性にも言及している。

イノベーションによる経済の活性化という点については、マツカート (2015) がイノベーションに対する我々の認識を変えてしまうような意見を提示している。というのは彼女は、イノベーションを生み出すリスクをとってきたのは民間企業ではなくむしろ国家であると主張しているからである。この主張に従えば、イノベーションの実現に貢献するであろう政府の直接的な関与の有無こそが問題なのであって、起業とイノベーションというテーマはかなりマイナーな位置付けになってしまう。

雇用の創出という点については、鈴木 (2007) の議論が参考になる。それによれば、起業が生み出す雇用の質も考慮されなければならない (なお、多くの統計が雇用創出の現実を正確に示していないという問題がそもそもある)。なぜなら、たとえ起業の雇用創出効果が高くとも、それが雇用のミスマッチをもたらすならば、人的資源の有効活用とはならないからである。

最後に、選択肢の多様化の批判となりうる知見はすでに様々な形で表現されているので逐一紹介はしない。ここではそれらを踏まえた上で、筆者の意見を端的に述べる。自由な選択はリスクを伴う。起業後の業績が振るわなくても仕事には満足している人が多いといわれる。だがそれは、そのビジネスを維持していく余裕がある限りにおいてであろう。競争に巻き込まれずにいられる幸運がいつまで続くのか、それは誰にもわからない。誰もが参照できる客観的な「起業のオッズ」があるならば、その失敗を自己責任論で片付けることができる。しかしそれが無い場合には、起業をむやみに煽るべきではないだろう。

これからの筆者の課題は、さしあたり上記の対立する主張の吟味ということになる。だが、別に考えていることもある。それは教育の有効性だ。アントレプレナーシップ教育は、現在どこまで進んでいるのだろうか。あるいは米国で高い評価を得ているMBAコースにおいて、それはどのように教えられているのだろうか。これらの詳細を調べることが、今後の研究テーマになりうると思う。

参考文献：

Geroski, P. A. (1995), "What Do We Know about Entry?" *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 13, pp.421-440.
マリアナ・マツカート、大村昭人訳 (2015) 『企業家としての国家—イノベーション力で官は民に劣るという神話—』 楽事日報社
スコット・A・シェーン、谷口功一・中野剛志・柴山佳太訳 (2011) 『<起業>という幻想—アメリカン・ドリームの現実—』 白水社
鈴木正明 (2007) 『開業による雇用創出と開業後の変動』 樋口美雄ほか編著『新規開業企業の成長と撤退』 勁草書房